

東御市行政改革推進計画

令和5年3月改定

本計画の見方について

行政改革大綱の「基本方針」及び「基本方針の実現に向けた推進項目」を記載

「取組の内容」
各取組の達成に向けて、具体的にどのような取り組みを行うのかを記載

「現状値」
各目標の平成29年度(2017年度)時点での現状値を記載。「～の検討」等、現状値が明記できない取組については、「－」を記載している

「改革の目標(業績指標)」
計画期間5か年中の年度毎の目標を記載。「→」は前年と同じ目標

- 1 業務量・コストの改革
(1) 事務事業の見直し
ア 公費支出の必要性

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(平成29年度)	31(2019)	2020	2021	2022	2023	
1	事業評価の実施	総合計画の進捗と施策の成果を検証するとともに、施策を構成する事務事業の貢献度を評価する。	成果の検証に基づく予算編成により、スクラップ&ビルドを推進し、市民が真に必要とするサービスへの選択と集中が図られる。	貢献度評価C、Dの事業数 7件	5件	3件	1件	0件	0件	企画振興課
				目標値の内容 …施策の目標達成に向け事業の成果を評価し、貢献度の低い事業の見直し、廃止を推進する。						

「取組名」
推進計画の各取組の名称を記載

「改革の効果」
具体的な取組を行った結果の改革の効果について記載

「目標値の内容」
改革の目標(業績指標)の内容についての説明を記載

「担当」
各項目の担当部署を記載

「取組の削除、追加」

5か年を要せずに改革が終了する取組、計画期間の途中で新たに改革が必要となる取組については、行政改革推進委員会及び行政改革審議会にて、本計画からの削除及び追加を決定する。

東御市行政改革推進計画

1 業務量・コストの改革

(1) 事務事業の見直し

ア 公費支出の必要性

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(平成29年度)	31(2019)	2020	2021	2022	2023	
1	事業評価の実施	総合計画の進捗と施策の成果を検証するとともに、施策を構成する事務事業の貢献度を評価する。	成果の検証に基づく予算編成により、スクラップ&ビルドを推進し、市民が真に必要とするサービスへの選択と集中が図られる。	貢献度評価C、Dの事業数 7件	5件	3件	1件	0件	0件	企画振興課
				目標値の内容 …施策の目標達成に向け事業の成果を評価し、貢献度の低い事業の見直し、廃止を推進する。						
2	事務事業点検改善強化活動(サマーレビュー)の実施	毎年のお納閉鎖(5/31)後、「サマーレビュー」期間を定め、事務事業と点検・改善活動に全庁で取り組む。	行政評価と一体的に実施することで、業務の見直しと事業の最適化が図られる。	重点項目(改善件数) ①事務の効率化 42件 ②補助金 12件	事務の効率化	事務の効率化	補助金	補助金	指定管理	企画振興課 (全庁)
				目標値の内容 …年度ごとに点検の重点項目を定めることで、サマーレビューの効果を把握する。						
3	慶祝の支出基準の見直し	各種団体からの案内に基づき出席する会議等に持参する祝儀を見直す。	飲食を伴わない会議等は祝儀を持参しないことで、経費の節減が図られる。	233件 86万円	155件 63万円	→	→	→	→	秘書課
				目標値の内容 …これまでの実績を基に、飲食を伴わない会議等の祝儀を除いた。						

イ BPRの手法、ICTの活用

4	住民票等証明書コンビニ交付サービスの利用促進	マイナンバーカードの取得を促進し、住民票等証明書のコンビニ交付サービスの利用を向上させる。	証明書コンビニ交付の促進により、市民の利便性が向上する。市役所窓口の業務量の軽減により、人員削減が図られる。	窓口等(窓口、自動交付機、郵便請求)での交付件数 21,116件	20,116件 5%減	19,058件 10%減	16,940件 20%減	14,823件 30%減	13,764件 35%減	市民課
				目標値の内容 …毎年度の交付件数と、平成29年度対比の推移を把握し、適正な人員配置の資料とする。						
5	議会タブレット導入検討	タブレット端末導入による業務の効率化を検証する。	タブレット端末導入により、資料等のペーパーレス化による経費削減が期待される。	—	検討	検討	—	検討	検討	議会事務局
				目標値の内容 …導入検討の結果、効果があると判断した場合には実施する。						
6	東御市情報化推進計画の策定	デジタル技術の活用により、行政サービスの向上や業務の効率化を図るための取組みを具体化する。東御市情報化推進計画を策定する。	市民の利便性の向上や行政事務の効率化が図られる。	—			計画策定	事業実施開始	→	総務課
				目標値の内容 …2021年度中に策定し、2022年度より実施する。						

ウ 外郭団体の見直し

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(平成29年度)	31(2019)	2020	2021	2022	2023	
7	外郭団体の評価方法検討	市が出資を行っている外郭団体について、団体が求められている目標や成果を達成するため、事業の実施状況、目的の達成状況を評価する方法を検討する。	評価実施により、外郭団体の効果的・効率的なサービス提供、独立採算に向けた経営改善が期待される。	—	検討	検討	方針決定	実施	→	企画振興課
				目標値の内容 …評価を行うことで、市の出資の効果を精査する。						

エ 補助金の見直し

※	事務事業点検改善強化活動(サマーレビュー)の実施	No.2と同様の取組								
---	--------------------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 民間活力の活用

8	窓口業務の委託検討	市民の利便性向上と業務の効率化の観点から業務フローを見直す中で、総合窓口化と窓口業務の民間委託化を検討し、費用対効果を検証する。	窓口がワンストップ化することにより、市民の利便性が向上する。窓口業務の民間委託により、人員削減、経費の節減が期待される。	—	検討	総合窓口 方針決定	民間委託 方針決定	検討	→	企画振興課 (全庁)
				目標値の内容 …総合窓口、窓口の民間委託については、検討の結果、効果があると判断した場合にのみ実施する。						

(3) 健全で持続可能な財政運営

9	財政規律に基づく財政運営	歳出額の抑制を図るため、予算編成方針の策定と一般財源の枠配分を継続し、一層の経費節減及びスクラップ&ビルドを実施する。	歳出額を抑制し、財政運営の持続性の確保が図られる。	基金繰入の額 12億円	前年度の 60%以内	前年度の 額以内	前年度の 額以内	前年度の 額以内	前年度の 額以内	総務課
				目標値の内容 …平成30年度の基金繰入額10億円から歳出抑制を進め、基金からの繰り出しを削減することで、持続可能な財政運営を可能とする。						
10	収納率の向上	収納対策センター機能を強化することを通じて、収納率及び徴収に関する取り組み目標を設定し、収納率を向上させる。	収納率の向上により、自主財源の確保が図られる。	収納率実績(現年分) 市税99.0%、ほか下欄	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	収納対策センター
				目標値の内容 …国保税96.0%、保育料99.9%、後高医療保険料99.7%、介護保険料99.5%、住宅使用料97.0%、上水道料金98.2%、下水道使用料 98.2%、市民病院受診料97.5%						
11	受益者負担金の見直し	受益者が特定される行政サービスについて負担割合を検討し、適正な割合か判断する。必要に応じて随時見直しをする。	適正な受益者負担とすることで公平性と対象事業の経費節減が図られる。	—	検討	実施	→	→	検討	(全庁) 総務課
				目標値の内容 …平成31年度に消費税増税の影響等を含め見直しを検討し、必要があるものは、2020年度に負担金額を変更する。						

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(平成29年度)	31(2019)	2020	2021	2022	2023	
12	図書館蔵書の寄贈拡大	市民からの寄贈本の受入を、郷土関連の本のみから、多くの利用が見込まれる、絵本・紙芝居・児童書・ベストセラー・新刊等にも拡大する。	寄贈を積極的に受け入れることにより、読み終えた本の有効活用及び購入経費削減が図られる。	寄贈受入冊数 339冊 購入費削減額 46万円	350冊 48万円	380冊 52万円	420冊 57万円	460冊 63万円	500冊 69万円	生涯学習課
				目標値の内容 …寄贈本の受入冊数を増加させることにより、寄贈本分の購入費の削減を図る。						
13	広告料等収入の確保	広報紙、HPへの広告掲載による財政収入を確保のほか、広告入り公用封筒の寄贈を受ける。	新たな広告料収入確保の方策を検討し、収入増により、自主財源の確保が図られる。	101万円	102万円	103万円	104万円	104万円	105万円	企画振興課 総務課
				目標値の内容 …金額は、広告料収入の実額+寄贈された物品の時価額						

(4) 企業会計、特別会計の健全化

14	上水道事業の民間委託範囲の拡充	包括的民間委託として実施している料金等取扱業務委託に上水道施設の維持管理業務の一部を加え、委託範囲を拡充する。	民間委託範囲を拡充することにより、経常的な経費削減及び平準化、人員削減が図られる。	8,370万円	委託拡充 1名削減	29年度比 54万円減 1名削減	29年度比 432万円減	→	→	上下水道課
				目標値の内容 …推進期間内の削減累計目標額を1,350万円とする。						
15	下水道施設の統廃合	5地区の農業集落排水処理施設を廃止し、公共下水道施設へ統合する。	施設の統廃合により、経常的な経費削減が図られる。	統合対象:5施設 管理経費総額;1,072万円	1施設統合 29年度年比 236万円減	1施設統合 前年比 193万円減	2施設統合 前年比 349万円減	1施設統合 前年比 226万円減	終了	上下水道課
				目標値の内容 …2022年時点での維持管理経費見込68万円(削減費累計1,004万円)。						
16	病院事業経営健全化の推進	病院事業の独立採算性を高め、一般会計からの基準外繰入額を計画的に縮減する。	基準外繰入額の縮減により、財政運営の健全化が図られる。	基準外繰入額 2億3,186万円	前年比 10%減	前年比 10%減	前年比 10%減	前年比 10%減	前年比 10%減	市民病院
				目標値の内容 …平成30年度の基準外繰入額は約1億8,000万円の見込みで、推進期間内における基準外繰入額を1億円程度に縮減するための目標設定。						

2 行政経営・業務品質の改革

(1) 時代に即応した行政組織の構築

ア 組織改革

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(平成29年度)	31(2019)	2020	2021	2022	2023	
17	社会教育部門と地域づくり部門の連携体制の検証	現在の生涯学習課と地域づくり・移住定住支援室の連携体制を検証するとともに、地域づくり支援員と社会教育指導員(地区館長)の一本化を検討する。	人づくりと地域づくりの一体的な推進が図られ、学んだ成果を地域で活かす取り組みによって、地域づくり活動の促進が期待される。	—	検証	実施	→	→	→	地域づくり支援室 生涯学習課
				目標値の内容 …検証・検討の結果、効果があると判断した場合には、2020年度より一本化する。						

イ 定員管理

18	第4次定員適正化計画の推進	今後の行政需要に対応した適正な職員数を確保するため、採用予定数を見込んだ、第4次定員適正化計画を策定し、管理する。	見込み事務量に応じた職員の計画的な採用、適正な配置により、退職による職員の過不足を平準化し、財政運営の健全化が図られる。	正規職員数 264人 (派遣・育児休業等、市民病院除く)	265人以内	270人以内	270人以内	270人以内	275人以内	総務課
				目標値の内容 …現状値の育児休業等職員の復職等を考慮し、270人以内とする。						
19	会計年度任用職員等の適正配置	2020年度に施行される、新たな会計年度任用職員制度の制度設計と雇用計画を策定し、管理する。	会計年度任用職員の計画的な採用、配置により、正規職員の不足等に対応するとともに、適正な事務の執行、財政運営の健全化が図られる。	非常勤職員 487人	新制度の設計	新指標	→	470人以内	→	総務課
				目標値の内容 …前年度職員数以下を基本に新制度の設計において新たに指標を設定する。						

(2) 公共施設の管理

ア 公共施設のマネジメント

20	福祉施設のあり方の検討	ふれあいトロンセンター、高齢者センター、障がい者支援施設の今後の運営方針を検討する。	施設の適正な管理と利活用により、経費削減が期待される。	—	検討	方針決定	実施	検討	→	福祉課
				目標値の内容 …施設のあり方について、2020年度までに方針を決定する。						
21	公営住宅等の計画的な維持管理	公営住宅等長寿命化計画の見直しに基づき、計画最終年度2028年度に管理戸数を現在の290戸から220戸へ減少させる。	長寿命化計画の見直しにより、計画的、効率的な維持管理ができ、事業量の平準化、経費削減が図られる。	290戸	取り壊し戸数25戸	計画に基づいた実施	→	→	→	建設課
				目標値の内容 …2020年度以降は、前年に減数を決定する。						

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(平成29年度)	31(2019)	2020	2021	2022	2023	
22	個別の公共施設の長寿命化計画の策定と運用	公共施設の適正運用を図るため、個別の長寿命化計画の策定を推進し、計画的な管理を行う。	個別の公共施設の長寿命化計画の策定運用あたり、庁内調整を図ること、経常経費、支出の平準化が図られる。	策定数 26件 未整備数 98件	策定数 1件	策定数 1件	計画に基づいた実施	→	→	総務課
				目標値の内容 …2020年度以降は、前年に策定数を決定する。						
23	学校施設長寿命化の観点からの給食施設の在り方の検討	老朽化が進んでいる東部地区の給食施設及び学校施設の改修方針を策定する。	給食施設を改修するなかで、施設の効率化を図り、改修費及び人件費の削減と、管理運営費の抑制が図られる。	東部地区の給食施設5か所 市内小中学校7校			検討及び方針決定	事業実施計画策定	事業実施計画策定	教育課
				目標値の内容 …給食施設については、集約化を図っていく。						

イ 公共施設の民営化、民間委託

24	公共温泉施設管理にPFI(コンセッション方式)の検討	公共温泉施設の管理について、施設の所有権を市が有したまま、施設運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式の導入を検討する。	コンセッション方式の導入により、運営権設定に伴う対価の取得、民間の運営方法での効率的な管理が実施され、経費削減が期待される。	指定管理料 8,314万円	検討	検討	—	—	—	商工観光課
				目標値の内容 …検討の結果、効果があると判断した場合は、2024年度までの導入を目標とする。						
25	ケーブルテレビにPFI(コンセッション方式)の検討	ケーブルテレビの管理について、施設の所有権を市が有したまま、施設運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式の導入を検討する。	コンセッション方式の導入により、運営権設定に伴う対価の取得、民間の運営方法での効率的な管理が実施され、経費削減が期待される。	指定管理料 585万円	検討	導入開始	導入	→	→	企画振興課
				目標値の内容 …検討の結果、効果があると判断した場合は、2020年度から導入する。						
26	東御中央公園の在り方についての検討 ・Park-PFIの検討 (都市公園における公募設置管理制度) ・体育施設の指定管理の在り方の検討	公園を管理し、その公園から生ずる利益により周辺整備を一体的に進める管理者を公募する、Park-PFI制度の導入を検討する。	Park-PFIの導入により、民間の資金やノウハウの活用による公園施設の適正管理が促進され、経費削減が期待される。	指定管理料 約1,400万円	検討	検討	計画策定	民間投資意向調査	—	建設課
				目標値の内容 …検討の結果、効果があると判断した場合は、2024年度までの導入を目標とする。						
27	財産処分の実施検討	指定管理者や直営にて管理及び事業運営している施設の財産処分を検討する。	財産処分を行い、民間の事業活力を活用することにより、当該施設の適正管理やサービスの質の向上、経費削減が期待される。	—			検証・検討	方針決定	一部運用	文化・スポーツ振
				目標値の内容 …検証及び検討を行い、効果的・効率的な運営方法の見出し運営を行う。						
27	財産処分の実施検討	指定管理者や直営にて管理及び事業運営している施設の財産処分を検討する。	財産処分を行い、民間の事業活力を活用することにより、当該施設の適正管理やサービスの質の向上、経費削減が期待される。	指定管理、直営にて管理	検討	検討	方針決定	実施	→	農林課
				目標値の内容 …対象施設:道の駅雷電くるみの里、味の里とうみ、憩いの家、就農希望者等受入住宅、市就農トレーニングセンター						

(3) 人材育成と職員能力の向上

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(平成29年度)	31(2019)	2020	2021	2022	2023	
28	職員研修の推進	職務上必要な知識の習得やマネジメント能力の向上等を推進するため、職員研修計画を策定し、研修内容の充実と職員の積極参加を促進する。	職員個々の能力開発と資質の向上により、多様化するニーズ等に対応できる職員の育成が図られる。	研修受講者数(延べ人数) 職場内1,789人+職場外122人	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	総務課
				目標値の内容 …前年度実績以上の研修参加者を目標とする。						
29	人事評価における業績評価の導入	努力と成果が報われる適正な人事管理を行うため、業績評価の導入する。	職員のモチベーションの維持向上が図られる。 職員の能力と適性に応じた適材適所の配置が図られる。	試行中	試行	試行	見直し実施	見直し検討	→	総務課
				目標値の内容 …効果の測定をどうするか検討中。						

3 協働によるまちづくりの改革

(1) 市民との情報共有と意見交換

30	行政情報の積極的な発信	行政情報を積極的かつ迅速に配信するとともに、ホームページやその他の媒体での効果的な情報発信をマニュアル化する。	市政情報、災害情報等を複数の媒体で確実に市民に伝達することで、市民の市政への参画意識、及び防災対応の向上が図られる。	市HP更新件数 1,202件	1,260件	1,320件	1,380件	1,440件	1,500件	企画振興課
				目標値の内容 …HPの更新数を増加させることで、常に新しい情報を発信する。						
31	議会活動の積極的な情報公開	議会活動の透明性を向上させるため、議会本会議だけでなく、常任委員会等の議事録をホームページへ公開する。	議会活動の情報公開の充実することで、市民の知る権利が保障され、議会活動への関心が高まる。	HPアクセス件数 4,795件	4,900件	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	議会事務局
				目標値の内容 …ホームページのアクセス数の増加を目指す。						
32	各種審議会での委員公募の推進	審議会等の委員構成について、定数の範囲内で有識者委員以外に公募委員の配置を検討し、積極的な公募に努める。	市民の市政への参画意識が向上するとともに、多様な市民の声を行政に反映できる。	公募募集審議会数 7 公募委員在籍審議会数 3	9 4	11 5	13 6	15 7	16 8	(総務課) 全庁
				目標値の内容 …公募募集審議会、公募委員在籍審議会ともに少数であることから、双方の増加を目指す。						
33	広聴活動による市民との意見交換の促進	広聴活動の適正な実施及び参加者等を増加させる。	市民意見を取り入れることにより、協働のまちづくりの推進が図られる。	まちづくり懇談会 304人 提言私のひとこと 27人	310人 29人	320人 30人	330人 32人	340人 34人	350人 35人	企画振興課
				目標値の内容 …自由な意見を表明する場である広聴活動の参加者増加を目指す。						

(2) 市民との協働の推進

No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						担当
				現状値(平成29年度)	31(2019)	2020	2021	2022	2023	
34	市民活動団体と行政が協働事業に取り組むための仕組みの検討	市が行う公共サービスや公益的な事業に対して、区や地域づくり協議会等の市民活動団体と行政が協働して取り組むための仕組みを検討する。	市民活動団体の経験や知恵を活かすことで、効率的かつ効果的な事業が実施できるとともに、市の財政負担の軽減が期待される。	—	検討	制度の構築	実施	→	→	地域づくり支援室
				目標値の内容 …検討の結果、効果があると判断した場合は、2020年度に制度を構築する。						
35	「子育てボランティア」と行政の協働による子育て支援	子どもの育ちの課題の共有、里山自然活動における実地研修、子育て支援サポーター(子育てボランティア)としての意識の醸成を図る講座開催や活動内容について広報し、積極的な市民参加を促す。	子育て世代が希望をもち、安心して子育てができるための地域力を活用した環境づくりが図られる。	子育て支援サポーター(子育てボランティア)登録者数 48人(平成31年度末)			56人	59人	62人	子育て支援課
				目標値の内容 …子育て支援サポーター(子育てボランティア)登録者数の増加を目指す。						